



マイナンバー制度は 2016年1月からスタート!!

国民の利便性の向上

1

面倒な手続きが
簡単に

どういう場面で必要?

来年1月から、社会保障、
税、災害対策の行政手続で
利用できます。

行政の効率化

2

手続きが正確で
早くなる

もっと便利に暮らしやすく
マイナンバーは各機関が
管理する個人情報が同じ人
の情報であることを正確かつ、
スマートに確認するための基盤になります。
さらに、国や地方公共団

体で分散管理する情報の連
携がスマートになり、さまざまな
メリットをもたらします。

公平・公正な社会の実現

3

給付金などの
不正受給の防止

マイナンバーとは?

10月から日本国内の全住民に通知される、一人一人異なる12桁の番号がマイナンバーです。個人が特定されないように、住所地や生年月日などと関係のない番号が割り当てられます。

法人には1法人1つの法人番号(13桁)が指定されます。

年金、雇用保険、医療保険の手続、生活保護や福祉の給付、確定申告などの税の手続など、法律で定められた事務に限ってマイナンバーが利用できます。

民間事業者でも、社会保険、源泉徴収事務などで法律で定められた範囲に限り、マイナンバーが取り扱われます。

問い合わせ先

マイナンバーコールセンター

0570-20-0178

役場住民生活課住民係
☎ 286-3112

マイナンバーは
一生使うもの。
大切にね！



居所情報登録申請について

やむを得ない理由により住民票の住所地で通知カードを受け取ることができない人は、事前に居所情報の登録が必要です。居所情報登録申請書を9月25日まで(持参または必着)に住民票のある住所地の市区町村に持参または郵送してください。

申請が必要な人

東日本大震災による被災者で住所地以外の居所に避難している人／DV、ストーカー行為など、児童虐待等の被害者で住所地以外の居所に異動している人／一人暮らしで、長期間、医療機関・施設に入院・入所している人

申請が認められた人は、登録された居所に「マイナンバー」をお知らせします。申請書は役場住民生活課窓口や総務省ホームページで入手できます。